

PCT

REC'D 11 NOV 2004

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)

[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 YCT-887	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/14315	国際出願日 (日.月.年) 11. 11. 2003	優先日 (日.月.年) 11. 11. 2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. B29C39/02, B29C39/44 //B29K75:00, B29K105:04		
出願人 (氏名又は名称) サンスター技研株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a ☐ 附属書類は全部で _____ ページである。

☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b ☐ 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 17. 05. 2004	国際予備審査報告を作成した日 20. 10. 2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 堀 洋樹	4 F 3034
電話番号 03-3581-1101 内線 3430		

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、 出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	6-10, 16-18, 20-35	有 無
	請求の範囲	1-5, 11-15, 19	
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-35	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-35	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

- 文献1: JP 53-9864 A (松下電工株式会社) 1978.01.28, 特許請求の範囲, 第1頁右欄6-19行, 実施例, 第2図
- 文献2: US 5834527 A (MASCHINENFABRIK HENNECKE GMBH) 1998.11.10, 第3欄37-56行, FIG. 1
- 文献3: 日本国実用新案登録出願55-49782号 (日本国実用新案登録出願公開56-149624号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したマイクロフィルム (東京芝浦電気株式会社) 1981.11.10, 第3欄17行-第5欄2行
- 文献4: US 4765935 A (AFROS S.P.A.,) 1988.08.23, 特許請求の範囲
- 文献5: JP 2002-192535 A (東レ株式会社) 2002.07.10, 図1 (ファミリーなし)
- 文献6: JP 11-128709 A (サンスター技研株式会社) 1999.05.18, 特許請求の範囲, 段落【0001】
- 文献7: JP 2000-238053 A (株式会社イノアックコーポレーション) 2000.09.05, 図5, 図7
- 文献8: JP 55-17519 A (興国化学工業株式会社) 1980.02.07, 特許請求の範囲
- 文献9: JP 5-245856 A (株式会社イノアックコーポレーション) 1993.09.24, 特許請求の範囲, 図1
- 文献10: JP 11-226973 A (株式会社ブリヂストン) 1999.08.24, 特許請求の範囲, 段落【0016】, 図1
- 文献11: JP 2003-200442 A (東洋ゴム工業株式会社) 2003.07.15, 特許請求の範囲, 図1
- 文献12: JP 1-145133 A (マツダ株式会社) 1989.06.07, 特許請求の範囲
- 文献13: JP 62-122715 A (トヨタ自動車株式会社) 1987.06.04, 特許請求の範囲, 第1図-第3図
- 文献14: JP 61-235111 A (盟和産業株式会社) 1986.10.20, 特許請求の範囲, 第2図-第4図

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 1-5 及び 11 に記載の発明は、文献 1-3 により新規性、進歩性を有さない。文献 1-3 にも、加圧状態下における成形型の内部空間で、発泡材料の発泡を適宜に制御することが記載されている。

請求の範囲 6-10 に記載の発明は、文献 1 により進歩性を有さない。文献 1 における加圧のタイミング、加圧の程度は、当業者が適宜選択することのできる技術事項である。

請求の範囲 12 及び 13 に記載の発明は、文献 1 及び 3 により新規性、進歩性を有さない。文献 1 及び 3 にも、ガスを供給する加圧手段、及び調整手段を備えた発泡成形装置が記載されている。

請求の範囲 14、15 及び 19 に記載の発明は、文献 1 により新規性、進歩性を有さない。文献 1 にも、管路、排気バルブにより内部空間を所定圧力に調整することが記載されている。

請求の範囲 16 に記載の発明は、文献 1 により進歩性を有さない。文献 1 における圧力調整を行う際に、圧力計を測定することで制御を行うことは、当業者にとって自明である。

請求の範囲 17 及び 18 に記載の発明は、文献 1 及び 4 により進歩性を有さない。文献 4 には、流量計の測定結果を基に制御を行うことが記載されている。

請求の範囲 20 に記載の発明は、文献 1 及び 2 により進歩性を有さない。文献 2 には、管路が最後に充填される領域に配置されることが記載されている。

請求の範囲 21 に記載の発明は、文献 1 及び 5 により進歩性を有さない。文献 5 には、成形型の一端に注入手段、他端に管路を設けることが記載されている。

請求の範囲 22 に記載の発明は、文献 1 及び 6 により進歩性を有さない。文献 6 には、発泡原料にガスを物理的に混合する混合装置が記載されている。

請求の範囲 23 に記載の発明は、文献 1 及び 7 により進歩性を有さない。文献 7 には、成形型に対して相対的に移動する注入ノズルが記載されている。

請求の範囲 24-27 に記載の発明は、文献 1 により進歩性を有さない。文献 1 には、加圧状態で発泡成形を行うことが記載されている。その際に芯材や表皮材を用いるかどうかは、得ようとする製品に応じて、当業者が適宜選択し得る技術事項である。

請求の範囲 28 に記載の発明は、文献 6 及び 8 により進歩性を有しない。文献 8 には、発泡材料を注入、嵌合圧縮した状態で、加熱硬化させることが記載されている。

請求の範囲 29 に記載の発明は、文献 6 及び 9 により進歩性を有しない。文献 9 には、成形型を冷却後、発泡材料加圧注入し、発泡後、加熱硬化させることが記載されている。

請求の範囲 30 に記載の発明は、文献 6、9 及び 10 により進歩性を有しない。文献 10 には、発泡許容工程において真空ポンプを用いることが記載されている。

請求の範囲 31 に記載の発明は、文献 6 及び 11 により進歩性を有しない。文献 11 には、内部空間を減圧しながら、発泡成形を行うことが記載されている。

請求の範囲 32 に記載の発明は、文献 6、11 及び 12 により進歩性を有しない。文献 12 には、発泡材料を注入後、圧縮成形して加熱硬化を行うことが記載されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 33 に記載の発明は、文献 6、11 及び 13 により進歩性を有しない。文献 13 には、発泡材料を注入後、成型型を互いに離れる方向に移動させて、加熱硬化させることが記載されている。

請求の範囲 34 及び 35 に記載の発明は、文献 6 及び 14 により進歩性を有しない。文献 14 には、第 1 層を成形後、成型型を微開してクリアランスを形成し、クリアランスに第 2 層材料を注入して、表面に発泡成形体を被覆形成することが記載されている。第 1 層及び第 2 層のうちどちらを発泡層とするのかは、当業者が適宜選択し得る技術事項である。